

平成 23 年度

四国中央市の財務諸表

ダイジェスト版

四 国 中 央 市

目 次

1 . 財務諸表の作成にあたって	1
(1) 作成の目的	1
(2) 作成の方法	1
(3) 財務書類 4 表の整備について	2
2 四国中央市の財務諸表 (普通会計)	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 市民 1 人あたりの財務諸表	7
3 四国中央市の財務諸表 (連結)	11
(1) 連結財務書類作成の方法	11
(2) 貸借対照表	12
(3) 行政コスト計算書	13
(4) 純資産変動計算書	14
(5) 資金収支計算書	15
4 財務諸表の説明	16
(1) 財務書類 4 表の説明	16
(2) 財務書類 4 表のつながり	17

1 財務諸表の作成にあたって

(1) 作成の目的

情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

(2) 作成の方法

基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）が公表され、その中で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

作成対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・交通傷害保障事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務書類の範囲となる特別会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

（水道事業会計、工業用水道事業会計）

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

（国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、統合簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）

・地方三公社

（四国中央市土地開発公社）

・一部事務組合・広域連合

（愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構）

・第三セクター等

(株式会社やまびこ、財団法人四国中央市体育協会、株式会社四国中央市総合サービスセンター)

収入・支出などの認識方式

会計年度の最終日(平成24年3月31日)を基準日としています。ただし、出納整理期間(平成24年4月1日~平成24年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和43年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体(川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合)の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

(3) 財務書類4表の整備について

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を平成21年度(平成20年度決算)までに整備すること、との方針が示されました。

方針に基づき、四国中央市では、平成21年度(平成20年度決算)から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表しています。

なお、今回は、平成24年度(平成23年度決算)の普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を公表します。

2 四国中央市の財務諸表（普通会計）

（1）貸借対照表

平成23年度の貸借対象表は、次のとおりです。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,605,484
生活インフラ・国土保全	76,995,975	(2) 長期未払金	
教育	33,448,100	物件の購入等	0
福祉	4,321,892	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,405,773	その他	0
産業振興	13,618,903	長期未払金計	0
消防	1,575,568	(3) 退職手当引当金	8,203,545
総務	8,997,744	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	149,363,955	固定負債合計	48,809,029
(2) 売却可能資産	1,484,999		
公共資産合計	150,848,954	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,457,294
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	2,103,048	(3) 未払金	0
投資損失引当金	5,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,098,048	(5) 賞与引当金	370,980
(2) 貸付金	40,829	流動負債合計	4,828,274
(3) 基金等		負債合計	53,637,303
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,978,193	[純資産の部]	
土地開発基金	200,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,687,595
その他定額運用基金	500	2 公共資産等整備一般財源等	101,907,088
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	20,535,438
基金等計	2,178,693	4 資産評価差額	1,003,935
(4) 長期延滞債権	1,071,288	純資産合計	108,063,181
(5) 回収不能見込額	414,648		
投資等合計	4,974,210		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,694,525		
減債基金	316,648		
歳計現金	1,650,048		
現金預金計	5,661,219		
(2) 未収金			
地方税	241,058		
その他	27,184		
回収不能見込額	52,142		
未収金計	216,100		
流動資産合計	5,877,319		
資 産 合 計	161,700,484	負債・純資産合計	161,700,484

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 6,897,568 千円 |
| 教育 | 103,253 千円 |
| 福祉 | 1,918,306 千円 |
| 環境衛生 | 951,450 千円 |
| 産業振興 | 3,231,791 千円 |
| 消防 | 8,043 千円 |
| 総務 | 617,933 千円 |
| 計 | 13,728,344 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------------|
| 国庫補助金等 | 1,669,566 千円 |
| 地方債 | 3,059,203 千円 |
| 一般財源等 | 8,999,575 千円 |
| 計 | 13,728,344 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 965,545 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 1,470,000 千円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0 千円 |
| その他 | 1,760,757 千円 |
- 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,539,364千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,011,082 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,062,779 千円	45,062,779 千円	
債務負担行為支出予定額	948,298 千円	0 千円	948,298 千円
公営事業地方債負担見込額	22,447,288 千円		22,447,288 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,203,545 千円	8,203,545 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,349,172 千円	0 千円	1,349,172 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,341,796 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,345,471 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,291,514 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,704,811 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,669,286 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は54,531,716千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は107,796,393千円です。			

(2) 行政コスト計算書

平成23年度の行政コスト計算書は、次のとおりです。

行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	6,169,342	20.7%	444,187	775,067	1,224,259	252,495	340,297	925,406	1,931,912	275,719	0	0	0
(1)人件費	835,688	2.8%	47,581	99,068	213,042	45,137	54,361	160,118	208,463	7,918	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	370,980	1.2%	15,693	47,787	77,978	16,247	19,052	58,761	118,288	17,174	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	7,376,010	24.8%	507,461	921,922	1,515,279	313,879	413,710	1,144,285	2,258,663	300,811	0	0	0
(1)物件費	4,285,929	14.4%	113,316	1,311,448	497,582	1,349,768	235,992	76,914	690,286	10,623	0	0	0
(2)維持補修費	237,555	0.8%	142,103	24,067	6,912	37,018	11,528	3,905	12,022	0	0	0	0
(3)減価償却費	4,686,105	15.8%	1,600,189	774,998	285,816	723,635	761,824	106,640	433,003	0	0	0	0
小計	9,209,589	31.0%	1,855,608	2,110,513	790,310	2,110,421	1,009,344	187,459	1,135,311	10,623	0	0	0
(1)社会保障給付	5,986,082	20.1%	0	43,243	5,901,867	40,972	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	968,467	3.3%	4,820	149,898	224,197	56,607	196,185	127,218	206,641	901	0	0	0
(3)他会計等への支出額	4,663,675	15.7%	666,000	0	3,269,733	527,942	200,000	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	763,493	2.6%	315,470	0	270,704	52,491	90,064	0	34,764	0	0	0	0
小計	12,381,717	41.6%	986,290	193,141	9,666,501	680,012	486,249	127,218	241,405	901	756,457	28,271	0
(1)支払利息	756,457	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	756,457	0	0
(2)回収不能見込計上額	28,271	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	28,271	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	784,728	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	756,457	28,271	0
経常行政コスト a	29,752,044		3,349,359	3,225,576	11,972,090	3,104,312	1,909,303	1,458,962	3,635,379	312,335	756,457	28,271	0
(構成比率)			11.3%	10.8%	40.2%	10.4%	6.4%	4.9%	12.2%	1.0%	2.5%	0.1%	0.0%
[経常収益]													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	928,430		155,008	64,294	216,665	104,246	18,324	1,582	67,268	0	0	0	301,043
2 分担金・負担金・寄附金 c	430,059		151,638	5,329	208,014	27,315	18,324	660	14,453	0	0	0	4,326
経常収益合計 d	1,358,489		306,646	69,623	424,679	131,561	36,648	2,242	81,721	0	0	0	305,369
(b + c)	4.57%		9.2%	2.2%	3.5%	4.2%	1.9%	0.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d / a													
[差引]経常行政コスト a - d	28,393,555		3,042,713	3,155,953	11,547,411	2,972,751	1,872,655	1,456,720	3,553,658	312,335	756,457	28,271	305,369

(3) 純資産変動計算書

平成23年度の純資産変動計算は、次のとおりです。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,660,935	26,020,501	100,096,889	20,812,758	1,356,303
純経常行政コスト	28,393,555			28,393,555	
一般財源					
地方税	15,590,667			15,590,667	
地方交付税	6,039,171			6,039,171	
その他行政コスト充当財源	2,282,141			2,282,141	
補助金等受入	6,503,904	610,993		5,892,911	
臨時損益					
災害復旧事業費	125,776			125,776	
公共資産除売却損益	536,286			536,286	
投資損失	12,524			12,524	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,338,513	1,338,513	
公共資産処分による財源増		0	579,754	575,888	3,866
貸付金・出資金等への財源投入			1,206,862	1,206,862	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	474,859	474,859	0
減価償却による財源増		943,899	3,270,902	4,686,105	471,304
地方債償還等に伴う財源振替			3,590,043	3,590,043	
資産評価替えによる変動額	115,070				115,070
無償受贈資産受入	0				0
その他	60,567		296	60,863	
期末純資産残高	108,063,181	25,687,595	101,907,088	20,535,438	1,003,935

(4) 資金収支計算書

平成23年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,873,939
物件費	4,285,929
社会保障給付	5,986,082
補助金等	968,527
支払利息	756,457
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,605,609
その他支出	363,331
支出合計	23,839,874
地方税	15,586,683
地方交付税	6,039,171
国県補助金等	5,438,627
使用料・手数料	749,228
分担金・負担金・寄附金	247,697
諸収入	306,468
地方債発行額	1,478,684
基金取崩額	286,394
その他収入	1,431,636
収入合計	31,564,588
経常的収支額	7,724,714

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,469,388
公共資産整備補助金等支出	763,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,358
支出合計	5,305,239
国県補助金等	1,065,277
地方債発行額	2,875,800
基金取崩額	0
その他収入	34,115
収入合計	3,975,192
公共資産整備収支額	1,330,047

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	249,500
基金積立額	3,316,215
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	985,648
地方債償還額	4,818,157
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	9,379,520
国県補助金等	0
貸付金回収額	271,368
基金取崩額	0
地方債発行額	1,205,016
公共資産等売却収入	39,602
その他収入	711,144
収入合計	2,227,130
投資・財務的収支額	7,152,390

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	757,723
期首歳計現金残高	2,407,771
期末歳計現金残高	1,650,048

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利息は433千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	37,766,910	千円
地方債発行額	5,559,500	
財政調整基金等取崩額	255,016	
支出総額	38,524,633	
地方債元利償還額	5,574,181	
財政調整基金等積立額	1,600,617	
基礎的財政収支	602,559	千円

(5) 市民1人あたりの財務諸表

平成23年度の市民1人あたりの財務4表は、次のとおりです。

(平成24年3月31日現在人口92,041人)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
生活インフラ・国土保全	837					441	
教育	363			(2) 長期未払金			
福祉	47			物件の購入等	0		
環境衛生	113			債務保証又は損失補償	0		
産業振興	148			その他	0		
消防	17			長期未払金計		0	
総務	98			(3) 退職手当引当金		89	
有形固定資産計		1,623		(4) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		16		固定負債合計			530
公共資産合計			1,639	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
投資及び出資金	23					48	
投資損失引当金	0			(3) 未払金		0	
投資及び出資金計		23		(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(2) 貸付金		0		(5) 賞与引当金		4	
(3) 基金等				流動負債合計			52
退職手当目的基金	0			負債合計			
その他特定目的基金	21						583
土地開発基金	2			[純資産の部]			
その他定額運用基金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
退職手当組合積立金	0						279
基金等計		24		2 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債権		12					1,107
(5) 回収不能見込額		5		3 その他一般財源等			
投資等合計			54				223
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金				純資産合計			
財政調整基金	40						1,174
減価基金	3			負債・純資産合計			
歳計現金	18						1,757
現金預金計		62					
(2) 未収金							
地方税	3						
その他	0						
回収不能見込額	1						
未収金計		2					
流動資産合計			64				
資産合計			1,757				

- 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	75
教育	1
福祉	21
環境衛生	10
産業振興	35
消防	0
総務	7
計	149
- 上の支出金に充当された財源

国県補助金等	18
地方債	33
一般財源等	98
計	149
- 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	10
債務保証又は損失補償	16
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
その他	19
- 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち310千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	848		
[内訳] 普通会計地方債残高	490	490	
債務負担行為支出予定額	10	0	10
公営事業地方債負担見込額	244		244
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	89	89	
第三セクター等債務負担見込額	15	0	15
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	503		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	58		
地方債償還額等充当歳入見込額	57		
地方債償還額等充当交付税見込額	388		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	344		

5 有形固定資産のうち、土地は592千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,171千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(平成23年度末の住民基本台帳人口)

92,041人

(経常行政コスト)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	67	20.7%	5	8	13	3	4	10	21	3			0
(2)退職手当引当金繰等	9	2.8%	1	1	2	0	1	2	2	0			0
(3)賞与引当金繰等	4	1.2%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
小計	80	24.8%	6	10	16	3	4	12	25	3			0
(1)物件費	47	14.4%	1	14	5	15	3	1	7	0			0
(2)維持補償費	3	0.8%	2	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	51	15.8%	17	8	3	8	8	1	5				
小計	100	31.0%	20	23	9	23	11	2	12	0			0
(1)社会保障給付	65	20.1%		0	64	0							
(2)補助金等	11	3.3%	0	2	2	1	2	1	2	0			0
(3)他会計等への支出額	51	15.7%	7	0	36	6	2	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8	2.6%	3	0	3	1	1	0	0				0
小計	135	41.6%	11	2	105	7	5	1	3	0			0
(1)支払利息	8	2.5%									8		
(2)回収不能見込計上額	0	0.1%									0		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	9	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	8		0
経常行政コスト a	323		36	35	130	34	21	16	39	3	8	0	0
(構成比率)			11.3%	10.8%	40.2%	10.4%	6.4%	4.9%	12.2%	1.0%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10		2	1	2	1	0	0	1	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	5		2	0	2	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 d	15		3	1	5	1	0	0	1	0	0		0
(a + c) d / a	4.57%		9.2%	2.2%	3.5%	4.2%	1.9%	0.2%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a - d	308		33	34	125	32	20	16	39	3	8	0	0
--------------------	-----	--	----	----	-----	----	----	----	----	---	---	---	---

一般財源振替額	0												
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(平成23年度末の住民基本台帳人口

92,041人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,159	283	1,088	226	15
純経常行政コスト	308			308	
一般財源					
地方税	169			169	
地方交付税	66			66	
その他行政コスト充当財源	25			25	
補助金等受入	71	7		64	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	6			6	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15	15	
公共資産処分による財源増		0	6	6	0
貸付金・出資金等への財源投入			13	13	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	5	5	0
減価償却による財源増		10	36	51	5
地方債償還等に伴う財源振替			39	39	
資産評価替えによる変動額	1				1
無償受贈資産受入	0				0
その他	1	0	0	1	0
期末純資産残高	1,174	279	1,107	223	11

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(平成23年度末の住民基本台帳人口

92,041人)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	86
物件費	47
社会保障給付	65
補助金等	11
支払利息	8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39
その他支出	4
支出合計	259
地方税	169
地方交付税	66
国県補助金等	59
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	3
地方債発行額	16
基金取崩額	3
その他収入	16
収入合計	343
経常的収支額	84
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	49
公共資産整備補助金等支出	8
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	58
国県補助金等	12
地方債発行額	31
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	43
公共資産整備収支額	14
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3
基金積立額	36
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11
地方債償還額	52
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	102
国県補助金等	0
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	13
公共資産等売却収入	0
その他収入	8
収入合計	24
投資・財務的収支額	78
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8
期首歳計現金残高	26
期末歳計現金残高	18

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は76千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	410	千円
地方債発行額	60	
財政調整基金等取崩額	3	
支出総額	419	
地方債元利償還額	61	
財政調整基金等積立額	17	
基礎的財政収支	7	千円

3 四国中央市の財務諸表（連結）

（1）連結財務書類作成の方法

連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものと調整を行っています。

連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

・地方三公社

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

・第三セクター等

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(2) 貸借対照表

平成23年度の貸借対照表(連結)は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	106,961,152	普通会計地方債	40,605,484
教育	33,448,994	公営事業地方債	68,581,093
福祉	4,443,054	地方公共団体計	109,186,577
環境衛生	26,850,649	(2) 関係団体	
産業振興	22,756,843	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	1,575,568	地方三公社長期借入金	1,470,000
総務	8,998,243	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,470,000
その他	0	(3) 長期未払金	7,011
有形固定資産計	205,034,503	(4) 引当金	10,073,354
(2) 無形固定資産	49,849,670	(うち退職手当等引当金)	9,318,554
(3) 売却可能資産	1,484,999	(うちその他の引当金)	754,800
公共資産合計	256,369,172	(5) その他	1,189,404
2 投資等		固定負債合計	121,926,346
(1) 投資及び出資金	181,492	2 流動負債	
(2) 貸付金	40,971	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,324,963	地方公共団体	17,397,818
(4) 長期延滞債権	1,451,778	関係団体	0
(5) その他	122,413	翌年度償還予定額計	17,397,818
(6) 回収不能見込額	599,930	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,532
投資等合計	3,521,687	(3) 未払金	281,722
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,659,590	(5) 賞与引当金	434,070
(2) 未収金	553,301	(6) その他	89,017
(3) 販売用不動産	14,446,169	流動負債合計	18,218,159
(4) その他	129,424	負債合計	140,144,505
(5) 回収不能見込額	168,765	[純資産の部]	
流動資産合計	26,619,719	純資産合計	146,366,074
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	286,510,579
資産合計	286,510,579		

(3) 行政コスト計算書

平成23年度の行政コスト計算書(連結)は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 債上額	その他	一般財源 振替額
1	(1)人件費	8,091,055	13.1%	1,070,879	1,026,674	1,655,523	753,057	448,918	926,978	1,933,307	275,719			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	978,995	1.6%	93,745	104,431	289,851	80,108	54,361	160,118	208,463	7,918			0	0
	(3)賞与引当金繰入額	427,262	0.7%	22,334	47,787	104,334	39,433	19,052	58,860	118,288	17,174			0	0
	小計	9,497,312	15.4%	1,186,958	1,178,892	2,029,708	872,598	522,331	1,145,956	2,260,058	300,811			0	0
	(1)物件費	5,926,313	9.6%	904,453	1,505,214	899,639	1,493,546	340,892	76,914	695,024	10,631			0	0
	(2)維持補修費	370,445	0.6%	260,041	33,645	7,183	38,218	15,431	3,905	12,022	0			0	0
	(3)減価償却費	7,556,495	12.2%	4,263,950	775,584	309,764	898,168	769,386	106,640	433,003	0			0	0
	小計	13,853,253	22.4%	5,428,444	2,314,443	1,216,586	2,429,932	1,125,709	187,459	1,140,049	10,631			0	0
	(1)社会保険給付	29,826,153	48.2%		43,243	297,36940	45,970								
	(2)補助金等	4,848,307	7.8%	756,514	220,633	3,672,370	63,939	190,226	183,303	201,687	901			0	0
	(3)他会計等への支出額	206,042	0.3%	111,130	0	52,739	46,238	0	4,065	0	0			0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	763,493	1.2%	315,470	0	270,704	52,491	90,064	0	34,764	0			0	0
	小計	35,643,995	57.6%	1,183,114	177,390	33,732,753	208,638	280,290	179,238	236,451	901			0	0
	(1)支払利息	2,192,426	3.5%									2,192,426			0
	(2)回収不能戻込計上額	123,771	0.2%										123,771		0
	(3)その他行政コスト	528,361	0.9%	50,133	266	231,147	0	223,675	0	23,140	0			0	0
	小計	2,844,558	4.6%	50,133	266	231,147	0	223,675	0	23,140	0			0	0
経常行政コスト a		61,839,118		7,848,649	3,316,211	37,210,194	3,511,168	2,152,005	1,512,653	3,659,698	312,343			0	0
(構成比率)				12.7%	5.4%	60.2%	5.7%	3.5%	2.4%	5.9%	0.5%			0.0%	0.0%
【経常収益】															
1	使用料・手数料	2,439,258		1,966,859	64,294	216,665	104,246	18,324	1,582	67,268	0			0	980
2	分担金・負担金・寄附金	12,242,632		640,159	5,629	11,499,768	27,315	18,324	32,646	14,453	0			0	4,338
3	保険料	4,244,440				4,244,440									
4	事業収益	8,653,626		7,287,360	86,867	119,419	643,977	468,983	0	23,140	0			0	0
5	その他特定行政サービス収入	159,965		69,531	1,730	63,034	5,097	18,952	0	1,621	0			0	0
6	他会計補助金等	267,571		282,743	0	173,656	166,091	0	0	0	0			0	0
経常収益 b		27,471,350		9,681,166	158,520	15,969,670	946,726	524,583	34,228	106,482	0			0	3,358
b/a		44.4%		123.3%	4.8%	42.9%	27.0%	24.4%	2.3%	2.9%	0.0%			0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b		34,367,768		1,832,517	3,157,691	21,240,524	2,564,442	1,627,422	1,478,425	3,553,216	312,343			0	3,358
													123,771	0	0

(4) 純資産変動計算書

平成23年度の純資産変動計算書(連結)は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	143,123,840
純経常行政コスト	34,016,576
一般財源	
地方税	15,590,667
地方交付税	6,039,171
その他行政コスト充当財源	2,308,605
補助金等受入	16,757,010
臨時損益	
災害復旧事業費	125,776
公共資産除売却損益	542,469
投資損失	12,524
収益事業純損失	1,150
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	47,708
資産評価替えによる変動額	134,693
無償受贈資産受入	1,186
その他	3,160,132
期末純資産残高	146,144,254

(5) 資金収支計算書

平成23年度の資金収支計算書表(連結)は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,990,999
物件費	5,911,122
社会保障給付	29,837,852
補助金等	4,742,631
支払利息	2,195,916
その他支出	1,436,878
支出合計	54,115,398
地方税	15,586,683
地方交付税	6,039,171
国県補助金等	15,399,259
使用料・手数料	2,561,079
分担金・負担金・寄附金	12,049,169
保険料	4,127,364
事業収入	8,590,211
諸収入	461,984
地方債発行額	1,495,384
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	205,283
その他収入	1,474,180
収入合計	67,989,767
経常的収支額	13,874,369
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,051,752
公共資産整備補助金等支出	763,493
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	902
その他支出	1,370
支出合計	8,817,517
国県補助金等	1,359,402
地方債発行額	3,295,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	58,908
収入合計	4,714,110
公共資産整備収支額	4,103,407
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	249,500
基金積立額	3,411,711
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	9,095,547
長期借入金返済額	12,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,865
収益事業純支出	0
その他支出	118,228
支出合計	12,662,395
国県補助金等	0
貸付金回収額	271,368
基金取崩額	155,573
地方債発行額	1,662,716
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,606
収益事業純収入	0
その他収入	711,325
収入合計	2,840,588
投資・財務的収支額	9,821,807
翌年度繰上充入金増減額	2,674
当年度資金増減額	48,171
期首資金残高	7,660,875
経費負担割合変更に伴う差額	4,205,560
期末資金残高	11,818,264

4 財務諸表の説明

(1) 財務書類4表の説明

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

純資産変動計算書

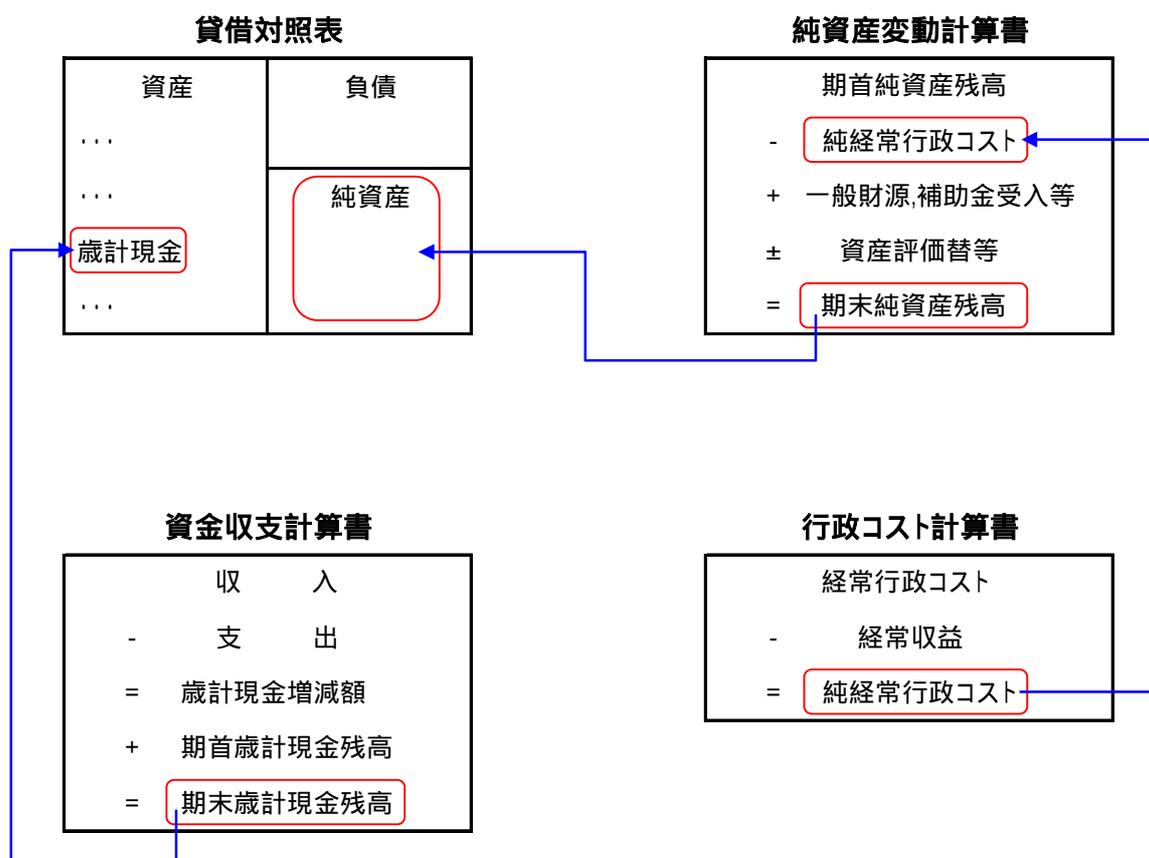
純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

(2) 財務書類4表のつながり



貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。

貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。

貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。

貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。